

“Touch DE Schedule（オンプレ版）” 利用許諾及び利用規約書

1. Touch DE Schedule ご契約については本書記載内容にご承諾いただいたものとみなします。

2. Touch DE Schedule オンプレ版導入までの準備および導入後の対応について

Touch DE Schedule オンプレ版は、お客様からご提供いただいた PC に対し、弊社がソフトウェア一式をインストールさせていただいた後、該当の PC を郵送にてお届けいたします。

この PC 設定の時点で Touch DE Schedule の仕様およびレイアウトは確定となります。

導入までは以下の流れとなります。

- 1) 弊社は、事前にお客様専用クラウド環境をご用意します。
- 2) お客様は、レイアウトイメージおよび登録するグループ情報および社員情報を提供します。
- 3) 弊社は、提供いただいた情報をもとにクラウド環境の調整を行います。
- 4) お客様は、クラウド環境にて動作確認を行い、必要に応じて弊社にて追加調整を実施します。
- 5) お客様の承認をもって、環境の調整およびレイアウトの確定とします。
- 6) 承認後、PC にソフト一式をインストールし、郵送いたします。
承認後の弊社側への設定変更のご依頼に関しましては都度費用が発生いたします。

3. サービス内容について

- (1) 本サービスの内容
当社は、行動予定サイネージ“Touch DE Schedule”機能のオンプレ版（以下「本サービス」といいます）を提供します。
本サービスの詳細な内容および仕様については、別途定める利用規約に従うものとします。
- (2) サポートサービス
 - i 内容および提供範囲
 - ①本サービスに関する質問への回答及び助言
 - ②障害に関する質問への回答及び助言
 - ii サービス窓口および連絡先
本サービスの問い合わせ窓口は、電子メールアドレスを連絡先とし、原則としてメールによる対応とさせていただきます。なお、メールによるご連絡への返信には、数営業日を要する場合がございます。
なお、別途オプション契約として“ソフトウェア保守”を締結していただいた場合には、連絡先として電話番号および電子メールアドレスを使用し、電話またはメールにて対応させていただきます。
 - iii サービス時間
営業日の 10 時から 12 時及び 13 時から 17 時までとします。
- (4) セキュリティ
オンプレ版は御客様環境下でのご利用のためお客様依存となります。
- (5) データ管理
最新の社員情報及びマグネット情報のマスターデータは、不測の事態に備え、お客様自身でバックアップをお願いいたします。

- (6) サポート体制（本サービスにおける努力目標）
当社は、本サービスの提供にあたり、以下のとおりのサポート体制の構築に努めるものとします。
【サポート体制】
 - ① サービスレベル①
システム技術者が確保されており、お問合せに即時対応が可能な状態です。
 - ② サービスレベル②
システム技術者が確保されておらず、お問合せへの対応は営業開始以降となる可能性がございます。
 - ③ サービスレベル③
お問合せへの対応は翌営業日となります。

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 時刻 | 0 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 営業日 | ③ | | | | | | | | ② | | ① | | ② | ① | | | | ② | | | | ③ | | |
| 休業日 | ③ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

営業日・・・月曜日から金曜日　ただし、当社休業日を除く

休業日・・・土日、祝日、その他当社休業日

【利用規約】

第1章 総則

第1条（利用規約の適用）

- 新東電算株式会社（以下「当社」という）は、この利用規約（以下「利用規約」という）に基づき当社と契約者との間で締結される利用契約に基づき、本サービスを提供し、契約者等に対し本サービスの非独占的利用を許諾します。
- 利用規約と個別の利用申込書に記載された内容が異なるときは、個別の利用申込書に記載された内容が利用規約に優先して適用されるものとします。

第2条（定義）

利用規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

- 本サービス利用規約に基づき当社がアプリケーション・サービス・プロバイダとして契約者に提供する行動予定サイネージ「Touch DE Schedule」システムサービス
- 契約者利用規約に基づく利用契約を当社と締結し、本サービスの提供を受ける者
- 利用契約利用規約に基づき当社と契約者との間に締結される本サービスの提供に関する利用契約
- 契約者設備本サービスの提供を受けるため契約者等が設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器及びソフトウェア
- 本サービス用設備本サービスを提供するにあたり、当社が設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器及びソフトウェア及び当社が電気通信事業者より借り受ける電気通信回線または御客様ご用意の環境の場合は御客様設備となります
- 専用URL契約者環境下で契約者が設定される本サービスアクセスのための専用 URL
- ユーザ I D 契約者 URL アクセスの際、契約者その他の者を識別するために用いられる符号
- パスワード専用 URL アクセスの際、ユーザ I D と組み合わせ、契約者その他の者を識別するために用いられる符号
- 認定利用者当社が契約者の関連会社（契約者が出資、人事、資金又は技術等に関する継続的な関係を有する会社）又は取引先（仕入先若しくは得意先その他契約者と継続的な契約関係を有する者）と認定し、利用契約に基づき本サービスの利用を承諾した者
- 契約者等契約者及び認定利用者

第3条（通知）

- 当社から契約者への通知は、サービス利用申込書にて（以下、利用契約等とします）に特段の定めのない限り、通知内容を電子メール、FAX、書面又は当社ホームページ、本サービスのWEB サイトに掲載するなど、当社が適当と判断する方法により行います。
- 前項規定に基づき、当社から契約者への通知を行う場合には、契約者に対する当該通知は、それぞれ電子メール等の送信時又はWEB サイト等への掲載がなされた時点から効力を生じるものとします。

第4条（知的財産権）

- 本サービスに関する著作権等の知的財産権の全て（当社が契約者等から提出された資料や契約者等から受けた提案等を含み、本サービスを変更したりカスタマイズした場合の本サービスに関する著作権等の知的財産権も含みます）は当社に帰属するものとし、契約者等は当社の本サービスの提供に關し、著作権等の知的財産権を侵害したこと等を理由として一切異議を述べることができません。本サービスとともに当社から契約者等に提供されるドキュメント等の関連資料に関する著作権等の知的財産権についても同様とします。
- 当社は契約者に対し、本サービスの利用を非独占的に許諾するものであり、本サービスに関する知的財産権その他の権利を契約者が取得するものではありません。

第5条（権利義務譲渡の禁止）

契約者は、あらかじめ当社の書面による承諾がない限り、利用契約上の地位、利用契約に基づく権利又は義務の全部又は一部を他に譲渡し、または担保の目的に供してはならないものとします。

第6条（再委託）

当社は、契約者に対する本サービスの提供に関して必要となる業務の全部又は一部を当社の判断にて第三者に再委託することができます。この場合、当社は、当該再委託先（以下「再委託先」という）に対し、利用契約等所定の当社の義務と同等の義務を負わせるものとします。

第7条（表明保証）

当社および契約者は、利用契約の申込み時から契約終了までのすべての時点において、次の各号の事項を表明し保証します。

- 自己およびその従業員、役員等の構成員、株主、関連会社、その他契約者の実質的支配権を有する者等（以下総称して「関係者」という）が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、団体またはその関係者、その他反社会的勢力（以下総称して「反社会的勢力」という）ではなく、過去にも反社会的勢力でなかったこと、また今後もそのようなことはないこと。
- 自己およびその関係者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しておらず、また今後もそのようなことはないこと。
- 自己またはその関係者が、反社会的勢力を利用していないこと、また今後もそのようなことはないこと。
- 自己またはその関係者が、反社会的勢力に対して賃金等を提供し、または便宜を供給するなど、反社会的勢力の維持運営に協力し、または関与していないこと、また今後もそのようなことはないこと。
- 自己または第三者を利用して、当社に対し暴力的行為、詐欺、脅迫的言辭を用いず、当社および当社の関係先等の名誉や信用を毀損せず、当社および当社の関係先等の業務を妨害しないこと。

第8条（合意管轄）

契約者と当社間で訴訟の必要が生じた場合には、その訴願に応じて当社本店所在地を管轄する簡易裁判所または地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第9条（準拠法）

利用契約の成立、効力、履行及び解釈に関する準拠法は、日本法とします。

第10条（協議等）

利用契約に規定のない事項及び規定された項目について疑義が生じた場合は両者誠意を持って協議の上解決することとします。なお、利用契約の何れかの部分が無効である場合でも、利用契約全体の有効性には影響がないものとし、かかる無効の部分については、当該部分の趣旨に最も近い有効な規定を無効な部分と置き換えるものとします。

第11条（利用規約の変更）

- 当社は、利用規約を随時変更することがあります。なお、この場合には、本サービスの内容その他の利用契約の内容は、変更後の新利用規約を適用するものとします。
- 当社は、前項の変更を行う場合は、３０日の猶予期間において、変更後の新利用規約の内容を契約者に通知するものとします。

第2章 利用契約の締結等

第12条（利用契約の締結）

- 利用契約は、本サービスの利用申込者が、当社所定の利用申込書を当社に提出し、当社がこれに対し当社所定の方法により承諾の通知を発信したときに成立するものとします。なお、この通知日または利用申込書に定める日のいずれか遅い日を利用開始日とします。
- 本サービスの利用申込者は利用規約の内容を承諾の上、かかる申込を行うものとし、本サービスの利用申込者が申込を行った時点で、当社は、本サービスの利用申込者が利用規約の内容が利用契約の内容となることを承諾しているものとみなすことができます。
- 当社は、前各項に定める利用規約の規定にかかわらず、本サービスの利用申込者及び契約者が次の各号のいずれかに該当する場合には、利用契約を締結しないことができます。
 - 本サービスに関する金銭債務の不履行、その他利用契約に違反したことを理由として利用契約を解除されたことがあるとき
 - 利用申込書に虚偽の記載、誤記があったとき又は記入漏れがあったとき
 - 金銭債務その他利用契約等に基づく債務の履行を怠るおそれがあるとき
 - その他当社が不適当と判断したとき

第13条（認定利用者による利用）

契約者は、当社があらかじめ書面又は当社所定の方法により承諾した場合、認定利用者により本サービ

スを利用させることができるものとします。この場合、契約者は、認定利用者による利用を自己の利用とみなされることが承諾するとともに、かかる認定利用者による利用につき一切の責任を負うものとし、また、契約者は認定利用者に対し、利用契約に基づく契約者と同等の義務を負わせるものとし、かつ、契約者は認定利用者をして同義務を遵守させるものとします。

第14条（変更通知）

- 契約者は、その商号若しくは名称、本店所在地若しくは住所、連絡先その他利用申込書の契約者にかかわる事項に変更があるときは、当社の定める方法により変更予定日の３０日前までに相手方に通知するものとします。
- 当社は、契約者が前項に従った通知を怠ったことにより、通知の不到達その他の事由により損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第15条（契約者からの利用契約の解約）

- 契約者は、解約希望日の３０日前までに当社が定める方法により当社に通知することにより、解約希望日をもって利用契約を将来に向かって解約することができるものとします。なお、解約希望日の記載のない場合又は解約希望通知到達日から解約希望日までが期間が３０日未満の場合、解約希望通知が当社に到達した日より３０日後を契約者の解約希望日とみなすものとします。
- 契約者は、前項に定める通知が当社に到達した時点において未払いの利用料金等又は支払遅延損害金がある場合には、直ちにこれを支払うものとします。

第16条（当社からの利用契約の解約）

- 当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、契約者への事前の通知または催告を要することなく利用契約の全部若しくは一部を将来に向かって解約することができるものとします。
 - 利用申込書、利用変更申込書その他通知内容等に利用者の故意又は重大過失による虚偽記入又は記入漏れがあった場合
 - 支払停止、支払不能又は手形・小切手など渡りとなった場合
 - 差押、仮差押若しくは競売の申立があったとき又は公租課の滞納処分を受けた場合
 - 破産、会社整理開始、会社更生手続開始若しくは民事再生手続開始の申立があったとき又は信用状態に重大な不安が生じた場合
 - 監督官庁から営業許可の取消、停止等の処分を受けた場合
 - 利用料金の支払日から１４日以上経過しても利用料金の一部又は全部を支払わない場合
 - 第３５条第１項各号の一に該当する行為が行われた場合
 - 利用契約に違反し当社がかかる違反の是正を催告した後合理的な期間内には是正されない場合
 - 解散、減資、営業の全部又は重要な一部の譲渡等の決議をした場合
 - 第７条各号の定めに対して反していることが判明した場合
 - その他利用契約を履行することが不可能又は著しく困難となる事由が生じた場合
- 契約者は、前項による利用契約の解約があった時点において未払いの利用料金等又は支払遅延損害金がある場合には、当社が定める日までにこれを支払うものとします。

第17条（契約終了後の処理）

契約者は、利用契約が終了した場合、本サービスの利用にあたって当社から提供を受けた機器、ソフトウェア及びこれに関わる全ての資料等（当該ソフトウェア及び資料等の全部又は一部の複製物を含みます。）とは取引とし、（以下同じとします。）を利用契約終了後ただちに、当社の指示に従い返還または消去することとします。

第3章 サービス

第18条（本サービスの種類と内容）

- 当社が一般的に提供する本サービスの種類及びその内容は、利用申込書に定めるとおりとし、契約者はそのサービスを利用できるものとします。
- 契約者は以下の事項を了承の上、本サービスを利用するものとします。
 - 第43条各項に掲げる場合を含み、本サービスに当社に起因しない不具合が生じる場合があること
 - 当社に起因しない本サービスの不具合については、当社は一切その責を免れること
- 次の事項は、本サービスの内容には含まれず、当社は対応する義務を負いません。
 - 契約者等の利用するソフトウェア及びハードウェアに関する開合わせ並びに障害対応等
 - 本サービスにかかるデータの内容、変更等に関する問合せ

第19条（本サービスの提供区域）

本サービスの提供区域は、利用契約で特に定める場合を除き、日本国内に限定されるものとします。契約者等が海外からの利用を行った場合において、何らかの問題又は不具合等が発生した場合であっても、当社一切その責を免れるものとします。

第20条（利用期間）

オンライン版の場合、本サービスの利用期間に制限はないものとします。

第21条（最短利用期間）

オンライン版の場合、本サービスの最短利用期間は設けません。

第22条（善管注意義務）

当社は、本サービスの利用期間中、善良なる管理者の注意をもって本サービスを提供するものとし、当社は、

第23条（本サービス用設備の障害等）

オンライン版の場合、本サービス用設備は契約者管理下のため弊社対応はありません

第24条（一時的な中断及び提供停止）

- 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、契約者等への事前通知又は承諾を得ることとします。
 - 本サービス用設備の故障により保守を行う場合
 - 運用上又は技術上の理由でやむを得ない場合
 - その他天災地変等不可抗力により本サービスを提供できない場合
- 当社は、契約者が第16条第1項各号のいずれかに該当する場合又は契約者が利用料金未払いその他利用契約等に違反した場合には、契約者等へ事前の通知若しくは催告を要することなく、本サービスの全部又は一部の提供を停止することができるものとします。
- 当社は、前各項に定める事由のいずれかにより本サービスを提供できなかったことに関して契約者等又はその他の第三者が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第25条（本サービスの廃止）

- 当社は、次の各号に該当する場合、本サービスの全部又は一部を廃止するものとし、廃止日をもって利用契約の全部又は一部を解約することができるものとします。
 - 天災地変等不可抗力により本サービスを継続提供できない場合
 - 廃止日の６０日前に契約者に通知した場合

第4章 利用料金

第26条（本サービスの利用料金）

本サービスの利用料金は、利用申込書に定めるとおりとします。

第27条（利用料金の支払義務）

- 契約者は、本サービスの利用期間における利用料金及びこれにかかる消費税等を別途当社が定める方法で支払うものとします。なお、契約者が本条に定める支払を完了しない場合、当社は、第25条の定めに従い、本サービスの提供を停止することができるものとします。
- 利用期間において、第25条に定める本サービスの提供の中断、停止その他の事由により本サービスを利用することができない状態が生じたときであっても、契約者による利用期間中の利用料金及びこれにかかる消費税等の支払を要します。ただし、第40条に定める場合には、同条の定めに従うものとします。

第28条（利用料金の支払方法）

- 契約者は、本サービスの利用料金及びこれにかかる消費税等、当社が指定する期日までに当社の指定する方法により支払うものとします。なお、支払に必要な振込手数料その他の費用は、契約者の負担とします。
- 契約者と集代代行等を行う金融機関との間で利用料金の決済をめぐって紛争が発生した場合、契約者自らの責任と負担で解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

第29条（遅延利息）

契約者は、本サービスの利用料金その他の利用契約等に基づく債務を所定の支払期日が過ぎてもなお履行しない場合、契約者は、所定の支払期日の翌日から支払日の前日までの日数に、年５.０％の利率で計算した金額を延滞利息として、本サービスの料金その他の債務と一括して、当社が指定する期日までに当社の指定する方法により支払うものとします。
　なお、支払に必要な振込手数料その他の費用は、契約者の負担とします。

第5章 契約者の義務等

第30条（自己責任の原則）

- 契約者は、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者（認定利用者を含み、国内外を問いません。本条において以下同じとします。）に対して損害を与えた場合、又は第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。契約者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、又は第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とします。
- 本サービスにおいて契約者等が提供又は伝送する情報（コンテンツ）については、契約者の責任で提供されるものであり、当社はその内容等についていかなる保証も行わず、また、それらに起因する損害についてもいかなる責任も負わないものとします。
- 契約者は、契約者等がその故意又は過失により当社に損害を与えた場合、当社に対して、当該損害の賠償を行うものとします。

第31条（利用責任者）

- 契約者は、本サービスの利用に関する利用責任者をあらかじめ定めた上、所定の利用申込書に記載して当社へ通知するものとし、本サービスの利用に関する当社との連絡・確認等は、原則として利用責任者を通じて行うものとします。
- 契約者は、利用責任者に変更が生じた場合、当社に対し、書面をもって速やかに通知するものとします。

第32条（本サービス利用のための設備設定・維持）

- 契約者は、自己の費用と責任において、当社が定める条件にて契約者設備を設定し、契約者設備及び本サービス利用のための環境を維持するものとします。
- 契約者は、本サービスを利用するにあたり自己の費用と責任において、電気通信事業者等の電気通信サービスを利用して契約者設備をインターネットに接続するものとします。
- 契約者設備、前項に定めるインターネット接続並びに本サービス利用のための環境に不具合がある場合、当社は契約者に対して本サービスの提供の義務を負わず、また契約者等に発生した損害等について一切責任を負わないものとします。
- 当社は、当社が本サービスに関して保守、運用上又は技術上必要であると判断した場合、契約者等が本サービスにおいて提供、伝送するデータ等について、監視、分析、調査等必要な行為を行うことができます。

第33条（専用URL、ユーザ I D及びパスワードの管理）

- 契約者は、認定利用者に対して利用契約等に基づき開示する場合を除き専用URL、ユーザ I D及びパスワードを第三者に開示、貸与、共有しないとともに、第三者に漏洩することのないよう厳重に管理（パスワードの適宜変更を含みます。）するものとします。専用URL、ユーザ I D及びパスワードの管理不備、使用上の過誤、第三者の使用等により契約者自身及びその他の者が損害を被った場合、当社は一切の責任を負わないものとします。契約者のユーザ I D及びパスワードによる利用その他の行為は、全て契約者による利用とみなすものとします。
- 第三者が契約者の専用URLにてユーザ I D及びパスワードを用いて、本サービスを利用した場合、当該行為は契約者の行為とみなされるものとし、契約者はかかる利用についての利用料金の支払その他の債務一切を負担するものとします。また、当該行為により当社が損害を被った場合は、契約者は当該損害を補填するものとします。ただし、当該の故意又は重大過失により専用URL、ユーザ I D及びパスワードが第三者に利用された場合はこの限りではありません。

第34条（禁止事項）

- 契約者は本サービスの利用に関して、以下の行為を行わないものとします。
 - 当社若しくは第三者の著作権、商標権などの知的財産権その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
 - 本サービスの内容や本サービスにより利用しうるプログラムを改ざんコピー又は消去する行為
 - 利用契約等に違反して、第三者に本サービスを利用させる行為
 - 法令若しくは公序良俗に違反し、当社若しくは第三者に不利益を与える行為
 - 他者を差別若しくは誹謗中傷し、その名誉若しくは信用を毀損する行為
 - 詐欺等の犯罪行為に結びつく又は結びつくおそれがある行為
 - わいせつ、児童ポルノ又は児童虐待にあたる画像、文書等を送信又は掲載する行為
 - 無関係雑談を開設し、又はこれを勧誘する行為
 - 第三者に利用すまして本サービスを送信する行為
 - ウイルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信又は掲載する行為
 - 本サービスに関してコンピュータウイルス、悪プログラムその他のウイルス・エンジニアリング行為、または本サービスのソースコード若しくはプロトコルの解析行為
 - 無断で第三者に広告、宣伝若しくは勧誘のメールを送信する行為、又は第三者が嫌悪感を抱く若しくはそのおそれのあるメール（嫌がらせメール）を送信する行為
 - 本サービスを利用して特定商取引法又は特定電子メールの送信の適正化等に関する法律に違反する電子メールを送信する行為
 - 第三者の設備等又は本サービス用設備の利用者若しくは運営に支障を与える行為、又は与えるおそれのある行為（本サービスプログラムの解析、故意的な負荷等を含む）
 - その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様・目的でリンクをはる行為
- 契約者は、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、又は該当する行為がなされるおそれがあると判断した場合は、直ちに当社に通知するものとします。
- 当社は、本サービスの利用に関して、契約者等の行為が第1項各号のいずれかに該当するものであること又は契約者等の提供した情報が第1項各号のいずれかの行為に関連する情報であることを知った場合、事前に契約者に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を一時停止し、又は第1項各号に該当する行為に関連する情報を削除することができるものとします。ただし、当社は、契約者等の行為又は契約者等が提供又は伝送する情報（データ、コンテンツを含みます。）を監視する義務を負うものではありません。

第35条（認定利用者への遵守事項等）

- 第13条の定めに基づき、当社は、認定利用者による本サービスの利用を承諾した場合、契約者は、認定利用者との間で、次の各号に定める事項を含む契約を締結し、認定利用者によこれらの事項を遵守させるものとします。
 - 認定利用者は、利用契約の内容を承諾した上、契約者と同様にこれらを遵守すること、ただし利用規約のうち、利用料金の支払い義務など条項の性質上、認定利用者に適用できないものを除きます。
 - 契約者と当社間の利用契約が理由の如何を問わず終了した場合は、認定利用者に対する本サービスも自動的に終了し、認定利用者は本サービスを利用できないこと。
 - 認定利用者は、第三者に対し、本サービスを利用できないこと。
 - 本サービスの提供に関して当社が必要と認めた場合には、契約者が、当社に対して、必要な範囲で、認定利用者から事前の書面による承諾を受けることなく認定利用者の情報を開示することができること、また、当社は再委託先に対して、再委託のために必要な範囲で、契約者から事前の書面による承諾を受けることなくかかる認定利用者の情報を開示することができること。
 - 認定利用者は、請求原因の如何を問わず、本サービスに関して当社に損害賠償請求等の請求を含め、一切の責任追及を行うことができないことを承諾するとともに、当社に対して一切の責任追及を行わないこと。
- 契約者は、当社から受領した本サービスに関する通知その他の連絡事項に関し、認定利用者に対し、すみやかに伝達するものとします。

第36条（認定利用者が利用契約に違反した場合の措置）

- 認定利用者が、前条第1項各号所定の条項に違反した場合、契約者は、すみやかに当該違反を是正させるものとします。
- 認定利用者が、前条第1項各号所定の条項に違反した日から３０日間経過後も、当該違反を是正しない場合、当社は、次の各号に定める措置を講ずることができるものとします。
 - 当該認定利用者及び契約者に対する本サービスの全部又は一部の提供を停止すること
 - 当社と契約者の間の利用契約の全部若しくは当該認定利用者の本サービス利用に関する部分を含め一切を解約すること

第37条（協力義務）

契約者及び契約者の関係会社に対する監督当局、その他行政機関、官公署等による検査が実施されることとなった場合、当社は当該検査の実施に協力するものとする。

第6章 秘密情報等の取り扱い

- 契約者及び当社は、本サービス遂行のため相手方より提供を受けた技術上又は営業上その他業務上の情報のうち、相手方が特に秘密である旨あらかじめ書面で指定した情報で、提供の際に秘密情報の範囲を特定し、秘密情報である旨の旨の表示を明記した情報（以下「秘密情報」という）を第三者に開示又は漏洩しないものとします。ただし、相手方からあらかじめ書面による承諾を受けた場合及び次の各号のいずれかに該当する情報についてはこの限りではありません。
 - 秘密保持義務を負うことなく既に保有している情報
 - 秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報

- 相手方から提供を受けた情報によらず、独自に開発した情報
- 利用契約等に違反することなく、かつ、受領の前後を問わず公知となった情報
- 本条に従った指定、範囲の特定や秘密情報である旨の表示がなされず提供された情報
- 前項の定めにかかわらず、利用申込書において定める秘密情報については、前項に定める秘密である旨の指定、範囲の特定、表示がなされたものとみなします。
- 前各項の定めにかかわらず、契約者及び当社は、秘密情報のうち法令の定めに基づき又は権限ある官公署からの要求若しくは指導により開示すべき情報を、当該法令の定め若しくは当該官公署の要求若しくは指導に基づく開示先又は当該官公署に対し開示することができるものとします。この場合、契約者及び当社は開示前に反しない限り、当該開示前に開示する旨を相手方に通知するものとし、開示前に通知を行うことができない場合は開示後すみやかにこれを行うものとします。
- 秘密情報の提供を受けた当事者は、当該秘密情報の管理に必要な措置を講ずるものとします。
- 秘密情報の提供を受けた当事者は、相手方より提供を受けた秘密情報を本サービス遂行目的の範囲内でのみ使用し、本サービス遂行上必要な範囲内で秘密情報を体化した資料等（以下本条において「資料等」という）を複製又は改変（以下本項においてあわせて「複製等」という）することができるものとします。この場合、契約者及び当社は、当該複製等された秘密情報についても、本条に定める秘密情報として取り扱うものとします。なお、本サービス遂行上必要な範囲を超える複製等が必要な場合は、あらかじめ相手方から書面による承諾を受けるものとします。
- 前各項の規定に関わらず、当社が必要と認めた場合には、第6条所定の再委託先に対して、再委託のために必要な範囲で、契約者から事前の書面による承諾を受けることなく秘密情報を開示することができます。ただしこの場合、当社は再委託先に対して、本条に基づき当社が負う秘密保持義務と同等のものを負わせるものとします。
- 秘密情報の提供を受けた当事者は、相手方の要請があったときまたは本サービス終了後、資料等（本条第4項に基づき相手方の承諾を得て複製、改変した秘密情報を含みます。）を相手方に返還または消去するものとします。
- 本条の規定は、本サービス終了後、１年間有効に存続するものとします。

第39条（個人情報取り扱い）

- 契約者及び当社は、本サービス遂行のため相手方より提供を受けた営業上その他業務上の情報に含まれる個人情報（個人情報の保護に関する法律に定める「個人情報」をいいます。以下同じとします。）を本サービス遂行目的の範囲内でのみ使用し、第三者に開示又は漏洩しないものとするとともに、個人情報に関して個人情報の保護に関することを含め関連法令を遵守するものとします。
- 個人情報の取り扱いについては、前条第4項乃至第7項の規定を準用するものとします。
- 本条の規定は、本サービス終了後も有効に存続するものとします。

第7章 損害賠償等

第40条（利用不能時の料金減額措置）

- 当社の責めに帰すべき事由により、契約者等が本サービスを全く利用し得ない状態（以下「利用不能状態」という）が生じた場合において、当社が利用不能状態が生じたことを知ったときから連続して２４時間以上の時間（以下「利用不能時間」という）当該状態が継続したときは、当社は契約者からの請求に基づき、利用不能時間を２４で除した数（小数点以下切り捨て）にサービス利用料（利用料３年分として扱う）の月額利用料の３０分の１を乗じた額に消費税額を加算した額の限度で賠償義務を負い、当社は契約者が支払う利用料金と相殺して請求書を発行し、又は契約者に返金の措置をとるものとします。
- 契約者は前項の賠償請求を行うときは、利用不能状態が生じた月の翌月末日までに、当社宛に文書で請求を行うものとします。契約者が本項に定める期間内に賠償請求を翌月末日かつたときは、契約者の賠償請求権は消滅するものとします。
- 当社は、利用不能状態について本条に定める以外の賠償義務を負わないものとします。次条第2項は、利用不能状態について準用されるものとします。

第41条（損害賠償の制限）

- 債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、本サービス又は利用契約に関して、当社が契約者に対して負う損害賠償責任の範囲は、当社の責に帰すべき事由により又は当社が利用契約等に違反したことが直接の原因で契約者に現実生じた通常の損害に限定され、かつ、損害賠償の額は本サービスの１ヶ月分利用料金相当額を超えないものとします。ただし、契約者の当社に対する損害賠償請求は、契約者による対応措置が必要な場合には契約者が第24条第4項などに従い対応措置を実施したことに限り行えるものとします。なお、当社の責に帰すことができない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益について当社は賠償責任を負わないものとします。
- 本サービス又は利用契約等に関して、当社の責に帰すべき事由により又は当社が利用契約等に違反したことにより認定利用者に損害が発生した場合であっても、当社は前項所定契約者に対する責任を負うことによつて認定利用者に対する一切の責任を免れるものとし、認定利用者に対する対応は契約者が責任をもって行うものとします。

第42条（免責）

- 本サービス又は利用契約等に関して当社が負う責任は、理由の如何を問わず前条の範囲に限られるものとし、当社は、以下の事由により契約者等に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとします。
 - 天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力
 - 契約者設備の障害又は本サービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合等契約者の接続環境の障害
 - 本サービス用設備からの応答時間等インターネット接続サービスの性能に起因する損害
 - 善良なる管理者の注意をもってしても防衛し得ない本サービス用設備への第三者による不正アクセス又はアタック、通信経路上での傍受
 - 当社が定める手順・セキュリティ手段等を契約者等が遵守しないことと起因して発生した損害
 - 本サービス用設備のうち当社の製造に係らないソフトウェア（OS、ミドルウェア、DBMS）及びデータベースに起因して発生した損害
 - 本サービス用設備のうち、当社の製造に係らないハードウェアに起因して発生した損害
 - 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
 - 刑事訴訟法第219条（含犯による差押え・捜査・検証）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令若しくは法令に基づく強制的な処分
 - 再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社に過失などの帰責事由がない場合
 - その他当社の責に帰すべからざる事由
- 当社は、契約者等が本サービスを利用することにより契約者と第三者との間で生じた紛争等について一切責任を負わないものとします。

第43条（サービスレベル指標）

- 当社は、努力目標である利用申込書「7. サービス内容」「(6) サポート体制（努力目標）」記載の基準（以下「サービスレベル指標」といいます。）を満たすよう、商業的に合理的な努力を払って本サービスを提供します。
- 当社は、サービスレベル指標を、利用契約等に基づく本サービスの内容を変更しない範囲で、随時変更できるものとし、当社指定日をもって変更後のサービスレベル指標が適用されるものとします。
- サービスレベル指標は、本サービスに関する当社の努力目標を定めたものであり、本サービスの内容がサービスレベル指標を下回る場合であっても当社は損害賠償その他いかなる責任も負わないものとします。
- サービスレベル指標は、利用契約等で除外されている一切のサービス及び免責事項に起因して生じた一切の問題には適用されません。